

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月11日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中野 順造
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京（03）3455-1311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 渡辺 基二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期連結 累計期間	第70期 第2四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	22,839,920	15,924,367	43,462,504
経常利益 (千円)	4,460,253	1,618,643	7,591,146
四半期(当期)純利益 (千円)	2,751,565	935,707	4,653,189
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,662,515	1,229,381	5,178,426
純資産額 (千円)	25,330,673	28,424,363	27,846,255
総資産額 (千円)	43,407,007	42,260,962	45,134,358
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	381.55	129.75	645.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.3	63.3	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,816,569	3,766,295	10,456,138
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,054	1,691,884	2,137,160
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	236,684	403,483	237,073
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	16,095,392	13,724,306	19,568,610

回次	第69期 第2四半期連結 会計期間	第70期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	255.93	54.92

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年6月30日)におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策等の効果により企業収益、雇用・所得環境が改善し、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、一方で円安による石油を除く輸入原材料価格の上昇や貿易収支の赤字の継続など、依然として好況感のない状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、業種業態を超えた商品政策競争、価格競争や仕入れ原材料価格の上昇及びパート賃金の上昇や人員不足等により厳しい経営が続いております。一方、設備投資に関しましては、建築資材や人工代の高騰などの影響で新規出店を見送るといった状況の中、店舗の改装については積極的に投資していこうとする顧客が増えています。

このような中、当社グループは、積極的に店舗の改装等を計画しているスーパーマーケットあるいはコンビニエンス・ストアなどの顧客のご要望にお応えすべく、より柔軟に、そしてスピーディーに対応し、顧客にご満足いただけるよう努めてまいりました。そして、顧客の店舗の改装等に合わせ、より厳しくなりました環境法制への対応支援、そして省エネ設備の導入について積極的な提案を行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間は、物流センター等の大型物件は伸び悩みましたが、店舗の改装を積極的に行っていこうとするスーパーマーケット向け売上、コンビニエンス・ストア向け売上が伸び、予想を上回ることができました。しかしながら、昨年はコンビニエンス・ストア向け売上が増加したこともあり、当第2四半期連結累計期間は昨年の同四半期の実績には及ばず減収減益となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は159億24百万円(前年同期比69億15百万円、30.3%減)、経常利益は16億18百万円(前年同期比28億41百万円、63.7%減)、四半期純利益は9億35百万円(前年同期比18億15百万円、66.0%減)となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、スーパーマーケット向け売上及びコンビニエンス・ストア向け売上が堅調に推移しましたが、コンビニエンス・ストア向け売上が好調だった昨年には及ばず144億91百万円(前年同期比73億28百万円、33.6%減)となり、営業利益は15億29百万円(前年同期比28億90百万円、65.4%減)となりました。

中国

中国では、昨年に引き続き、中国国内向け販売は景気の悪化、人件費の上昇等の要因により顧客であるスーパーマーケットの店舗改装、新規出店等が低調なため厳しい競争が続いています。そのような中、積極的な営業活動により、売上高、利益面共に昨年を上回る数値を確保できました。その結果、売上高は15億22百万円(前年同期比3億80百万円、33.3%増)となり、営業利益は38百万円(前年同期比35百万円、1,090.1%増)となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は422億60百万円(前連結会計年度末は451億34百万円)となりました。流動資産は366億64百万円(前連結会計年度末は399億77百万円)となり、固定資産は55億96百万円(前連結会計年度末は51億57百万円)となりました。流動資産が大きく減少した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比42億17百万円減少したことなどによります。

一方、負債の部は138億36百万円（前連結会計年度末は172億88百万円）となりました。流動負債は102億27百万円（前連結会計年度末は140億44百万円）となり、固定負債は、36億8百万円（前連結会計年度末は32億43百万円）となりました。流動負債が大きく減少した主な要因は、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末比15億83百万円減少したこと及び未払法人税等が前連結会計年度末比20億1百万円減少したことなどによります。

純資産の部は284億24百万円（前連結会計年度末は278億46百万円）となりました。この結果、自己資本比率は、63.3%（前連結会計年度末は58.1%）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、58億44百万円減少し、137億24百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金は、37億66百万円の減少（前年同四半期は48億16百万円の増加）となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益16億4百万円に対し、仕入債務の減少が20億57百万円あったこと及び法人税等の支払額が26億33百万円あったことなどによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金は、16億91百万円の減少（前年同四半期は49百万円の増加）となりました。

この主な要因は、定期預金の増加が16億円あり、有形固定資産の取得による支出が78百万円あったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金は、4億3百万円の減少（前年同四半期は2億36百万円の減少）となりました。

この要因は、配当金の支払が3億58百万円あったことによります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は92百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）生産、受注及び販売実績

当第2四半期連結累計期間において、予想を上回る売上を上げることができていますが、昨年よりコンビニエンス・ストア向け売上が減少した結果、生産及び販売実績も減少しております。

ショーケース部門の生産実績は77億93百万円（前年同期比40.2%減）、販売実績は80億11百万円（前年同期比36.2%減）となりました。

冷凍機部門の生産実績は13億89百万円（前年同期比42.8%減）、販売実績は13億97百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

工事・その他部門の生産実績は65億25百万円（前年同期比17.5%減）、販売実績は65億14百万円（前年同期比17.2%減）となりました。

なお、金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,954,000	8,954,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	8,954,000	8,954,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成27年4月1日～平成27年6月30日	-	8,954,000	-	822,650	-	522,058

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦2-15-4	1,742	19.46
中野興産株式会社	東京都港区芝浦2-15-4	1,143	12.77
株式会社中野	東京都港区芝浦2-15-4	1,000	11.17
中野 誠子	東京都目黒区	364	4.08
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	357	3.99
中野 由貴子	東京都目黒区	238	2.66
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦2-15-4	226	2.53
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	219	2.45
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	173	1.94
中野冷機従業員持株会	東京都港区芝浦2-15-4	143	1.60
計	-	5,609	62.65

(注1) 中野冷機株式会社の所有株式数1,742千株は自己株式であり、会社法第308条第2項により議決権は有しておりません。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,742,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,205,600	72,056	同上
単元未満株式	普通株式 5,800	-	-
発行済株式総数	8,954,000	-	-
総株主の議決権	-	72,056	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目15番4号	1,742,600	-	1,742,600	19.46
計	-	1,742,600	-	1,742,600	19.46

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	内部監査室長	常務取締役	経営企画室長	佐山 利夫	平成27年4月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,011,376	27,793,667
受取手形及び売掛金	4,540,041	5,776,797
電子記録債権	455,776	206,379
商品及び製品	1,350,038	1,300,079
仕掛品	287,505	307,306
原材料及び貯蔵品	841,937	763,990
繰延税金資産	357,060	361,139
その他	134,676	157,103
貸倒引当金	1,364	1,840
流動資産合計	39,977,047	36,664,623
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,324,343	4,365,473
減価償却累計額	3,521,371	3,608,435
建物及び構築物(純額)	802,971	757,037
機械装置及び運搬具	3,033,551	3,166,428
減価償却累計額	2,558,606	2,536,024
機械装置及び運搬具(純額)	474,945	630,404
土地	1,106,654	1,106,654
建設仮勘定	-	30,672
その他	602,269	604,698
減価償却累計額	524,609	537,194
その他(純額)	77,659	67,503
有形固定資産合計	2,462,230	2,592,272
無形固定資産		
土地使用権	316,579	319,154
その他	84,648	74,247
無形固定資産合計	401,227	393,402
投資その他の資産		
投資有価証券	1,624,587	1,845,518
長期前払費用	440	200
繰延税金資産	599,910	696,023
その他	79,055	79,743
貸倒引当金	10,139	10,820
投資その他の資産合計	2,293,853	2,610,664
固定資産合計	5,157,310	5,596,338
資産合計	45,134,358	42,260,962

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,113,602	3,529,757
電子記録債務	4,030,347	3,584,047
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	826,683	1,312,240
未払法人税等	2,666,263	664,550
未払消費税等	591,364	15,222
賞与引当金	69,527	101,700
製品保証引当金	141,593	132,296
その他	355,100	637,960
流動負債合計	14,044,482	10,227,776
固定負債		
繰延税金負債	5,309	4,793
役員退職慰労引当金	244,382	250,782
退職給付に係る負債	2,607,640	2,976,076
その他	386,287	377,169
固定負債合計	3,243,620	3,608,822
負債合計	17,288,103	13,836,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	25,341,281	25,670,220
自己株式	1,617,158	1,617,193
株主資本合計	25,068,831	25,397,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	562,731	738,332
為替換算調整勘定	585,446	631,458
その他の包括利益累計額合計	1,148,177	1,369,790
少数株主持分	1,629,245	1,656,837
純資産合計	27,846,255	28,424,363
負債純資産合計	45,134,358	42,260,962

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	22,839,920	15,924,367
売上原価	17,351,796	13,229,969
売上総利益	5,488,124	2,694,397
販売費及び一般管理費	1,065,421	1,126,136
営業利益	4,422,702	1,568,260
営業外収益		
受取利息	16,769	29,094
受取配当金	13,922	14,358
仕入割引	2,775	4,604
受取地代家賃	1,570	1,277
為替差益	-	2,504
その他	7,598	2,583
営業外収益合計	42,635	54,423
営業外費用		
支払利息	3,469	3,433
売上割引	807	607
為替差損	807	-
営業外費用合計	5,085	4,040
経常利益	4,460,253	1,618,643
特別利益		
固定資産売却益	-	1,487
特別利益合計	-	1,487
特別損失		
固定資産除却損	405	14,899
固定資産売却損	378	16
減損損失	-	215
特別損失合計	784	15,132
税金等調整前四半期純利益	4,459,469	1,604,998
法人税等	1,698,034	639,516
少数株主損益調整前四半期純利益	2,761,435	965,482
少数株主利益	9,869	29,774
四半期純利益	2,751,565	935,707

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,761,435	965,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,561	175,600
為替換算調整勘定	148,480	88,297
その他の包括利益合計	98,919	263,898
四半期包括利益	2,662,515	1,229,381
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,723,753	1,157,320
少数株主に係る四半期包括利益	61,237	72,060

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,459,469	1,604,998
減価償却費	133,261	141,972
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,964	918
賞与引当金の増減額(は減少)	31,970	32,173
製品保証引当金の増減額(は減少)	46,472	9,468
退職給付引当金の増減額(は減少)	849	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	36,958	6,400
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	14,102
受取利息及び受取配当金	30,691	43,453
支払利息	3,469	3,433
固定資産売却損益(は益)	378	1,471
固定資産除却損	405	14,899
減損損失	-	215
売上債権の増減額(は増加)	4,447,451	947,670
たな卸資産の増減額(は増加)	457,516	125,586
その他の資産の増減額(は増加)	121,915	22,337
仕入債務の増減額(は減少)	4,172,262	2,057,218
その他の負債の増減額(は減少)	575,175	582,842
その他	284,816	588,974
小計	4,608,334	1,171,254
利息及び配当金の受取額	30,738	44,346
利息の支払額	5,825	5,925
法人税等の支払額	81,367	2,633,462
法人税等の還付額	264,688	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,816,569	3,766,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	50,343	78,794
有形固定資産の売却による収入	419	2,143
固定資産処分による支出	1,092	-
無形固定資産の取得による支出	45,802	9,756
定期預金の増減額(は増加)	148,877	1,600,431
投資有価証券の取得による支出	5,215	5,070
保険積立金の積立による支出	67	-
差入保証金の回収による収入	2,278	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	49,054	1,691,884
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	550	34
配当金の支払額	215,673	358,979
少数株主への配当金の支払額	20,459	44,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	236,684	403,483
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,991	17,359
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,621,948	5,844,304
現金及び現金同等物の期首残高	11,473,444	19,568,610
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,095,392	13,724,306

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を期末日時点における従業員の平均残存勤務年数に相当する国債利回りに基づく方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が382,537千円増加し、利益剰余金が246,201千円減少しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%となります。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
当座貸越限度額及び貸出コミットメントの 総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
製品保証引当金繰入額	94,598千円	46,471千円
給料手当	332,107	343,661
賞与引当金繰入額	23,304	22,846
退職給付費用	15,827	15,000
役員退職慰労引当金繰入額	12,700	13,700
貸倒引当金繰入額	3,964	1,204

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	26,260,663千円	27,793,667千円
預入期間が3か月を超える定期預金	10,165,270	14,069,360
現金及び現金同等物	16,095,392	13,724,306

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	216,349	30	平成25年 12月31日	平成26年 3月31日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項
 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	360,567	50	平成26年 12月31日	平成27年 3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	381円55銭	129円75銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	2,751,565	935,707
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,751,565	935,707
普通株式の期中平均株式数(株)	7,211,559	7,211,355

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年8月11日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北を吸収合併することを決議し、同日、3社と合併契約書を締結いたしました。

1. 合併の目的

株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北は食品店舗用ショーケース等の施工及び保守を主な事業とし、地域に密着したサービスを提供してまいりましたが、今後当社グループといたしましては、経営資源の効率的な活用を図り、昨今の環境変化へ迅速に対応できる体制へと強化するため、今回の合併を決定いたしました。

2. 合併する相手会社の名称

株式会社中野冷機千葉
 株式会社中野冷機茨城
 株式会社中野冷機東北

3. 合併の方式

当社を存続会社とし、株式会社中野冷機千葉、株式会社中野冷機茨城及び株式会社中野冷機東北を消滅会社とする吸収合併方式であります。

4. 合併後の会社の名称

中野冷機株式会社

5. 合併の時期

平成27年10月1日

6. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

中野冷機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田尻 慶太 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。